



Market Monthly

2023年9月

アジア・マーケット・マンスリー

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2023年8月 マーケットの振り返り

【株式】概ね下落、【通貨】下落、【債券】概ね金利上昇

【株式市場】

東南アジアの一部は上昇も、概ね下落

香港は7月の中国の主要経済指標が市場の事前予想を下回ったことに加え、不動産企業である碧桂園控股（カントリー・ガーデン・ホールディングス）に対する信用不安が高まったことなどが嫌気された。中央銀行がインフレ見通しを上方修正したフィリピンや、輸出の低迷などを背景に政府が23年の経済成長率予想を引き下げた台湾も軟調だった。インドは消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場の事前予想を上回ったことが嫌気され、オーストラリアも中国の不動産市場に対する懸念から主要鉱山銘柄などが軟調に推移。一方、**新首相が選出され、総選挙後の政治リスクが薄らいだタイ**や、4-6月期のGDP成長率が堅調で、**石炭価格上昇の恩恵が期待できるインドネシア**、**中央銀行による資金繰り支援策が発表されたベトナム**は小幅に上昇した。

【通貨（対米ドル）】

下落

米国の金融引き締めが長期化すると観測から米ドルは8月に上昇し、**主なアジア通貨の対米ドルレートは下落した**。株式市場から資本巻き戻しが起きた**韓国ウォン**が最も下落した。中国の不動産下振れ観測を受けて資源市況が下落すると観測から**豪ドル**が次いで下落した。

【債券（国債）市場】

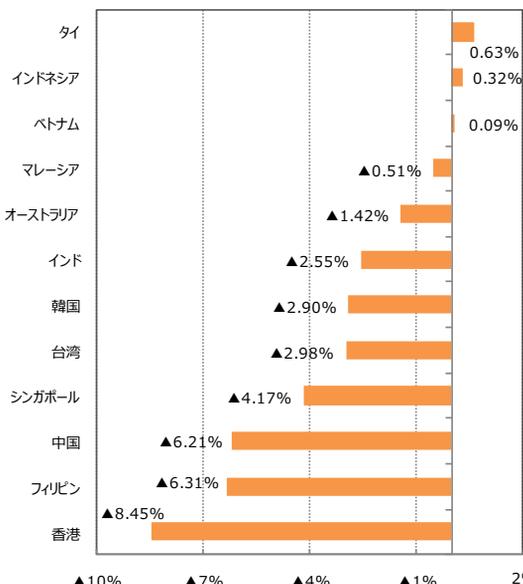
多くの国で金利上昇

アジア国債利回りは米金利とも連動し一部の国を除き**上昇した**。タイでは底堅い景気と根強いインフレ圧力の状況から7会合連続の利上げが実施され、**長期金利上昇が継続した**。一方で、**中国では景気支援のための追加金融緩和実施が長期金利低下につながった**。

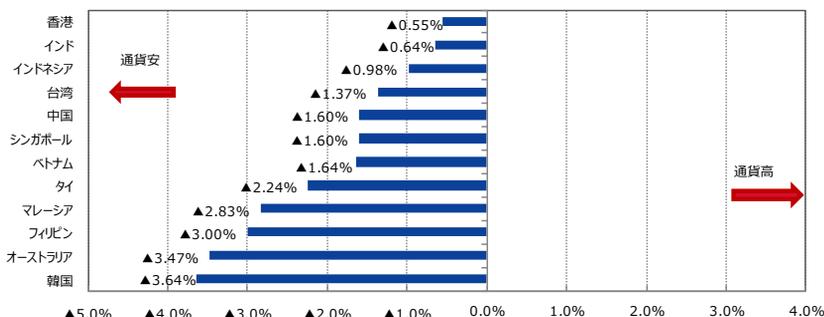
アジア：マーケット動向

2023年8月31日時点

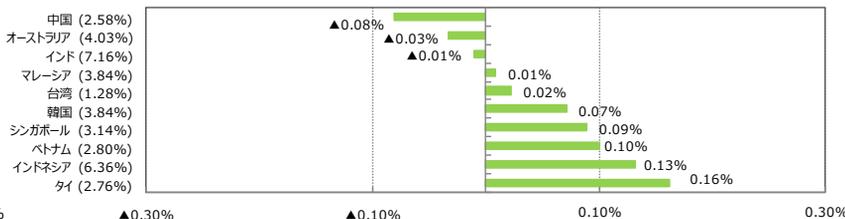
【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



（ ）内8月31日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



（注1） 2023年8月31日を基準に、先月末比は2023年7月31日からの騰落率。

（注2） 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。（出所） Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

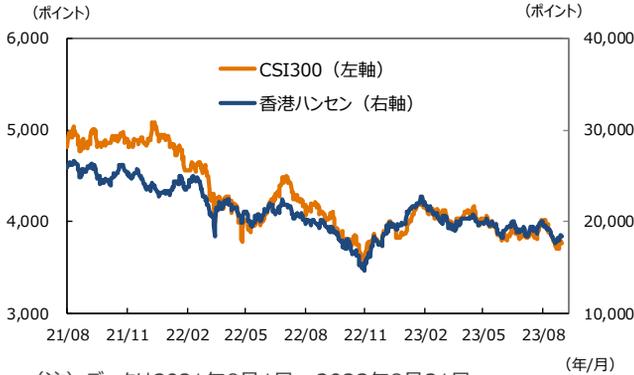
この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

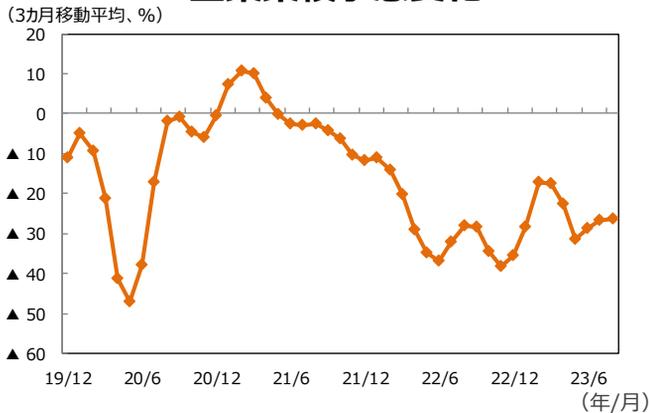


中国 <金融市場動向>

上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



企業業績予想変化



為替レート



株価は持ち直し、人民元に下落リスク、金利はもみ合い推移

【株式市場】

不動産市場における信用不安が高まる

7月の中国の主要経済指標が市場の事前予想を下回ったことに加え、不動産企業である碧桂園控股（カントリー・ガーデン・ホールディングス）に対する信用不安が高まった。中国政府が、株式の取引にかかる証券取引印紙税の軽減や、株式市場の需給悪化要因となる新規株式公開の段階的抑制などの政策を打ち出したものの、市場心理を改善させるには力不足だった。投資戦略においては、引き続き**構造的な成長分野の有力企業、政策のサポートを得ている企業、国際競争力のある企業、増配が期待できる企業**に着目し、**ツーリズム関連**や**環境関連**、**国産化が進展するソフトウェアや工場自動化部品、消費の高度化**などを長期目線では有望視できそうだ。

【為替・債券（国債）市場】

人民元に下落リスク

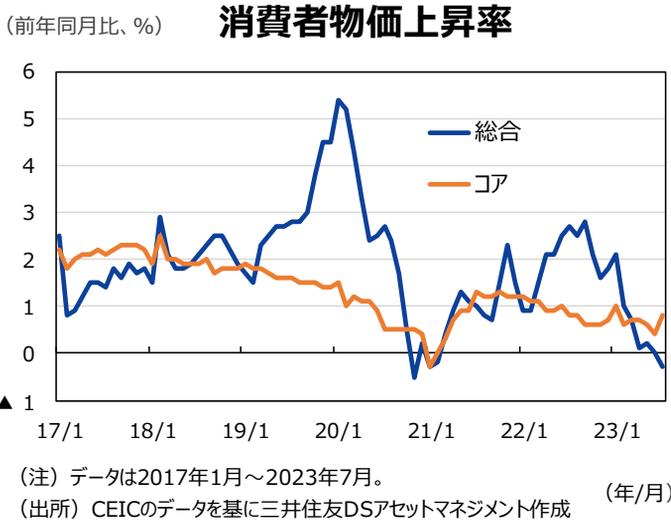
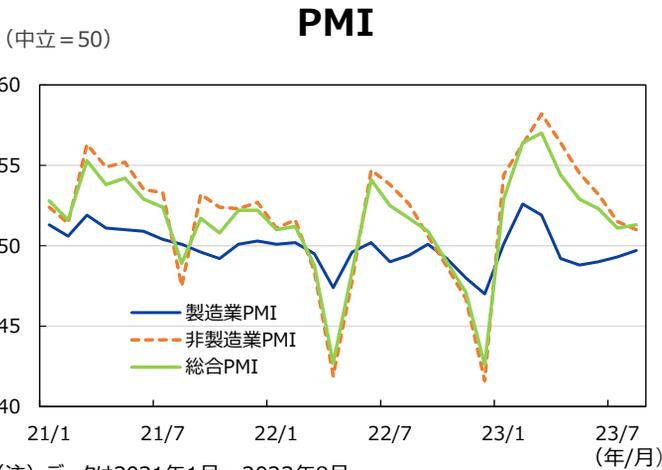
短期的には米国の金融引き締め観測を背景に米ドルは堅調に推移しやすく、人民元は米ドルに対して**下落しやすい**。また、日銀の長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の修正後、当面は日銀による追加引き締め措置は出ないと観測が出ており、**短期的には円に対しては人民元は安定しそうだ**。

債券利回りはもみ合いながら推移する展開

中国経済の回復ペースは一段と鈍化し、景気支援のための追加金融緩和が行われたことで、中国国債利回りは低下した。**目先は、政府による不動産部門に対する政策調整期待から一時的に利回りに上昇圧力がかかる局面が見込まれる**。しかし、**不動産部門の構造的な問題の解決に至らず、中国経済が懸念される状況に戻る可能性が高い**と見込み、**中国国債利回りは短期的に上昇した後、低下する展開**を予想する。



中国 <マクロ経済動向>



循環的な景気モメンタムは低下

サービスPMIが明確な低下傾向

製造業PMIは8月に市場予想を超えて49.7へ上昇したが、引き続き50割れであった。8月には地方政府が地方政府専項債の発行ペースを加速させインフラ投資の執行ペースが加速したことに加えて、河北省など北部地域の洪水被害からの復興需要が出てきたため、**一時的に製造業PMIが上振れた**。しかし、**製造業者の59%以上が需要不足を指摘**しており、製造業には底打ちの気配がない。サブインデックスの製品価格は50を超えたとなったが、資源市況の上昇を背景にした上流部門の石炭・石油部門が中心であり、中流部門、下流部門では結果的に投入コストの上昇に見舞われたと思われる。一方、**需要不足を背景にサービス業PMIは低下傾向を辿り、非製造業PMIは市場予想を下回り、低下した**。

低インフレ局面

7月の消費者物価上昇率は前年同月比▲0.3%と2021年2月以来のマイナス圏入りとなった。需要不足で需給ギャップが縮小してこない状況であるため、多少の振れがあるにせよ、低インフレが続くとみられる。低インフレ下では名目成長率が低めになるため、企業の売上高見通しは下振れしやすい。企業が従業員の賃金を削減しているため、家計の年収は下がりやすくなっており、消費意欲が低下するという悪循環に陥りやすい。

不動産センチメントは弱い

国家統計局が取りまとめている不動産センチメント指数は2022年1月以降、急速に悪化し、明確な改善に至っていない。7月も悪化した。不動産ディベロッパーが事実上デフォルト、経営破綻に直面していることから、住宅引き渡し問題は根本的に解決できないだろう。①若年層人口の減少傾向、②不動産税導入への警戒感、③住宅引き渡し問題を受けて、住宅価格は低下局面にある。家計の資産の大宗は住宅であるため、住宅価格の下落は負の資産効果を通じて消費の抑制要因となり、需要不足の主因となっている。



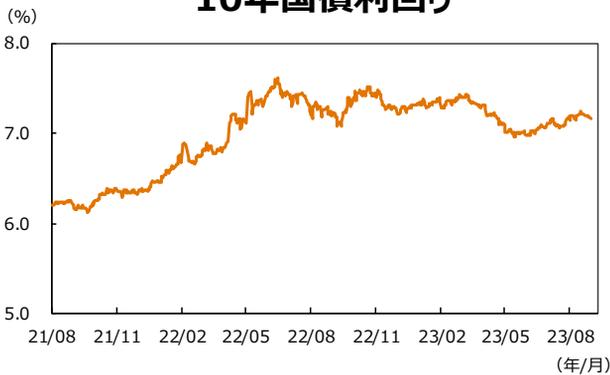
インド <金融市場動向>

SENSEX指数



(注) データは2021年8月1日～2023年8月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2021年8月1日～2023年8月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2021年8月1日～2023年8月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は底堅い動き、金利はもみ合い、ルピー下落リスクに留意

【株式市場】

海外投資家は6カ月連続で買い越し

インド株式市場は、7月のCPIが事前の市場予想を上回ったことや、6月の鉱工業生産指数がやや軟調だったことなどから下落。またモンスーン期の降雨量が例年に比べ低水準となる見通しであることも下押し要因となった。一方、**海外投資家は6カ月連続で買い越し**。グローバル経済の減速が予想されるなか、**インドは引き続き安定的な経済成長が期待できる**ことや、**地政学リスクが限定的**であることなどから相対的に底堅い値動きになると想定。

【債券（国債）市場】

債券利回りはもみ合い

これまで実施された利上げによる今後のインフレ見通しや景気実態に対する効果や影響を見極める動きが続くが、2024年に向けての利下げの可能性も視野に入っていくことで、**インド国債利回りはもみ合いながら緩やかに低下余地を探る展開**を想定する。

【為替市場】

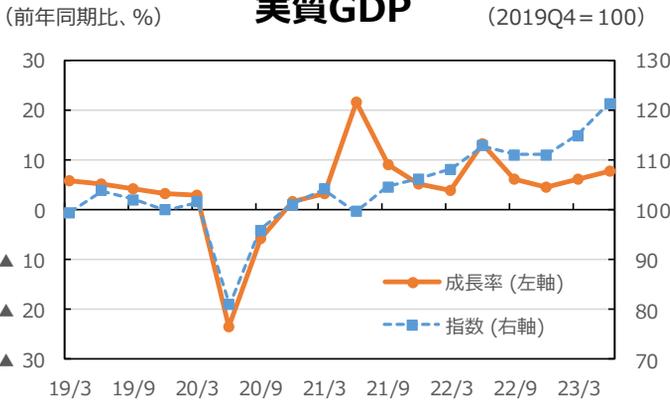
ルピー下落リスクに留意

目先、米国の金融引き締め観測で米ドルが堅調に推移しやすい環境を想定すれば、**短期的にはルピーの下落リスクに留意**したい。一方、YCC修正が小幅にとどまったこともあり、日銀は当面追加的な金融引き締めを行わないという見方が出ており、円高リスクは後退している。**短期的にはルピーは円に対して安定しそうだ**。



インド <マクロ経済動向・政策>

実質GDP



景気は持ち直し

4-6月期の実質GDP成長率は加速

4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.8%と、1-3月期の同+6.1%から加速した。消費者物価上昇率の鈍化を受けて**消費が持ち直した**こと、積極的な財政政策を受けて**投資が高い伸びを維持**したことが主因である。2024年前半に総選挙が行われるとみられることから、モディ政権は年度後半に補助金の拡大など財政政策を利用した対応を行うとみられ、**内需主導の景気持ち直しは今後も続く**と判断する。

(注) データは2019年1-3月～2023年4-6月。
弊社で季節調整を行い、実質GDPの指数を作成した。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

消費者物価上昇率



インフレ率は一時的に加速

7月の消費者物価上昇率は前年同月比+7.4%と、前月の同+4.8%から加速し、ターゲットレンジを超えた。野菜インフレが加速したためであるが、その中でも害虫被害を受けてトマト価格が急騰したことが大きい。しかし、**トマト価格は8月中旬に急低下しており、すでに消費者物価上昇率はターゲット内へ落ち着く方向性**が見えている。また、**玉ねぎなど他の野菜価格が総じて落ち着いているため、家計の期待インフレ率の上振れリスクは限定的**となり、**金融政策スタンスは変わらない**だろう。

(注) データは2018年1月～2023年7月。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

政府予算案

| | 22/23年度 | 23/24年度 |
|-------------|---------|---------|
| 歳入 | 10.1% | 11.7% |
| 歳出 | 10.4% | 7.5% |
| 経常支出 | 8.1% | 1.2% |
| 補助金 | 16.9% | ▲28.2% |
| 資本支出 | 22.8% | 37.4% |
| 財政赤字 (GDP比) | ▲6.4% | ▲5.9% |

拡張型の財政政策

政府は2023/24年度の予算案において資本支出（公共投資）の伸び率を+37.4%と、前年度の+22.8%から加速する形で設定した。**拡張型の財政政策が機能することで、2023/24年度には資本財生産・投資は上振れ**すると判断する。一方、2023/24年度の補助金予算は歳出全体の8.3%を占めており、昨年度の着地予想に対して28.2%の減少となっている。2024年前半に総選挙が行われる可能性が高いことを考慮すると、貧困層の有権者からの支持を固めるために、補助金支出が財政赤字の拡大をもたらす可能性がある。

(注1) 歳入・歳出の数値は当該年度の予算と前年度の実績の伸び率。
(注2) 2022/23年度の実績は政府の着地予想。
(注3) 財政赤字の数値はGDP比。
(出所) インド財務省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



ベトナム

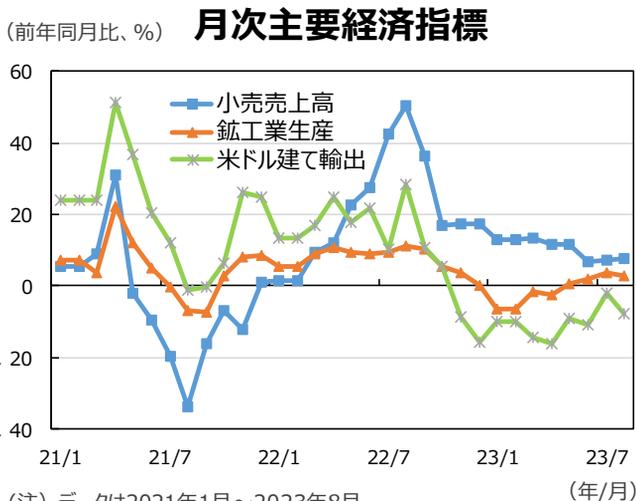
ピックアップマーケット



(注) データは2021年8月1日～2023年8月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注1) データは2021年8月1日～2023年8月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2021年1月～2023年8月。
テト (旧正月) の影響を排除するため、1-2月は平均値。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は堅調推移、ドン安リスクに留意

【株式市場】

電気自動車メーカーのビンファストが米国に上場

ベトナムを代表する複合企業であるビングループ傘下で、電気自動車の製造・販売を手掛けるビンファストが米ナスダック市場に上場したことが注目を集めた。株式市場は、ビンファストの株価乱高下などから下落する局面があったものの、企業の資金繰り改善を目的にベトナム国家銀行 (中央銀行) が通達を発表したことや、国家証券委員会の会長がベトナム株の新興国市場への格上げを目指す姿勢を示したこと、米国のバイデン大統領が9月にベトナムを訪問すると発表されたことなどが好感された。海外投資家は5カ月連続で売り越し。バリュエーションは割安であり、不動産市場における流動性が改善すれば回復が期待できる。投資戦略としては、海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待できる銘柄、若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄、ツーリズム関連銘柄などを長期目線で有望視できそうだ。

【為替動向】

ドン安リスクに留意

短期的には米国の金融引き締め観測を受けて米ドル下落は考えにくく、ドン安リスクに留意すべきだろう。一方、8月の消費者物価上昇率は前年同月比+3.0%と低位にあり、米ドル高の割にはドン下落ペースは緩やかだ。YCC修正が小幅にとどまったことから日銀による追加引き締め観測は浮上しにくくなっており、短期的にはドンは円に対して安定しそうだ。

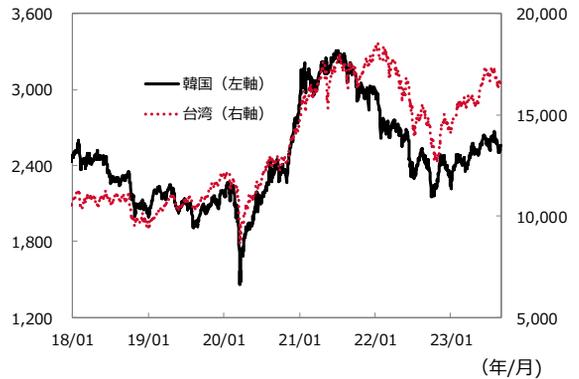
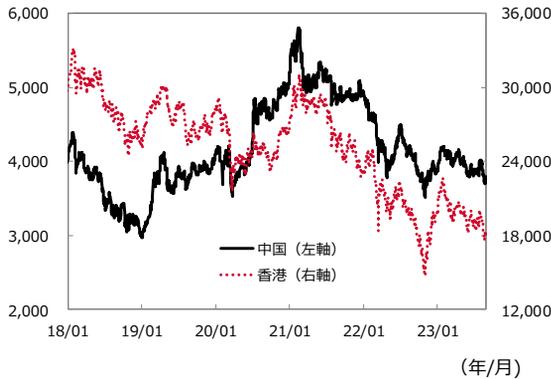
【マクロ経済動向】

景気は底入れ

8月の主要経済指標はまちまちとなった。米ドル建て輸出の前年同月比▲7.6%と、7月の同▲3.5%から減速した。鉱工業生産は同+2.6%と、7月の同+3.7%から鈍化した。小売売上高は7月の同+7.1%から8月に同+7.6%へ加速した。社債償還の延期や利下げによって、7-9月期に到来する社債の大量償還は乗り越えられるとみられ、景気は年末に向かい緩やかに持ち直すという見方を維持する。

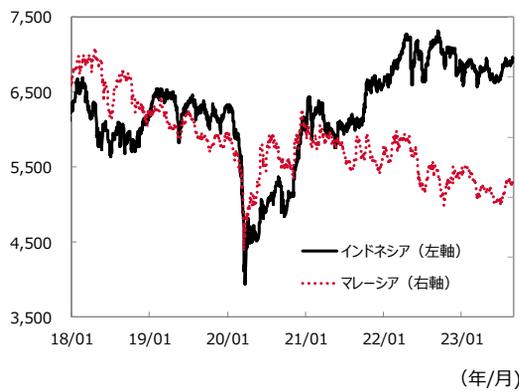
主要アジア各国・地域株価指数推移

(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



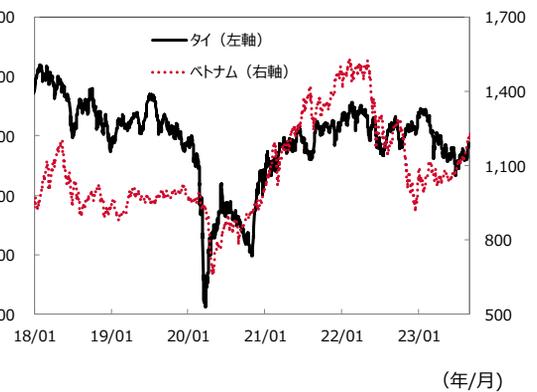
インドネシア、マレーシア

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



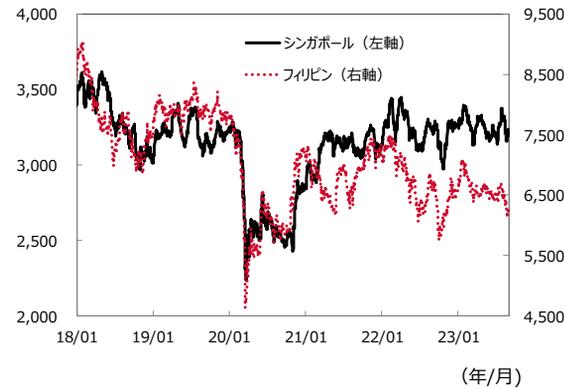
タイ、ベトナム

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



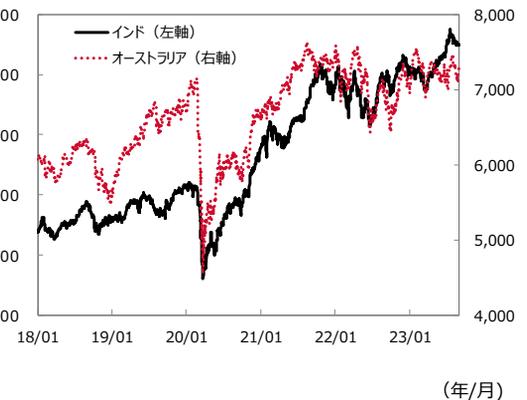
シンガポール、フィリピン

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



インド、オーストラリア

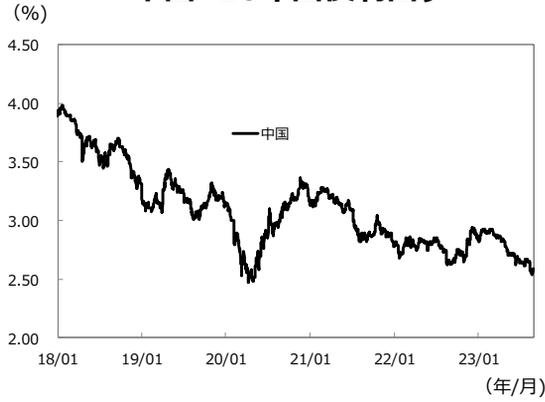
(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



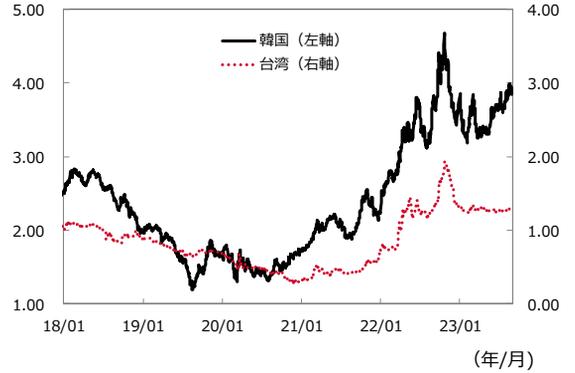
(注1) データは2018年1月1日～2023年8月31日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国 10年国債利回り



(%) 韓国、台湾 10年国債利回り (%)

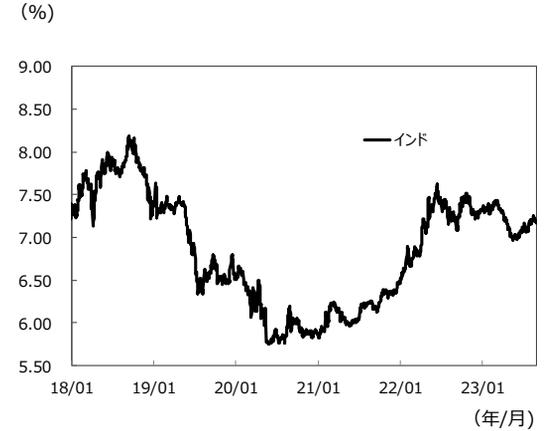


インドネシア、マレーシア

10年国債利回り

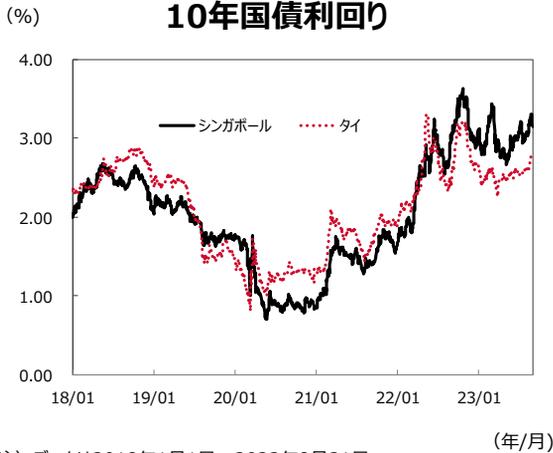


インド 10年国債利回り



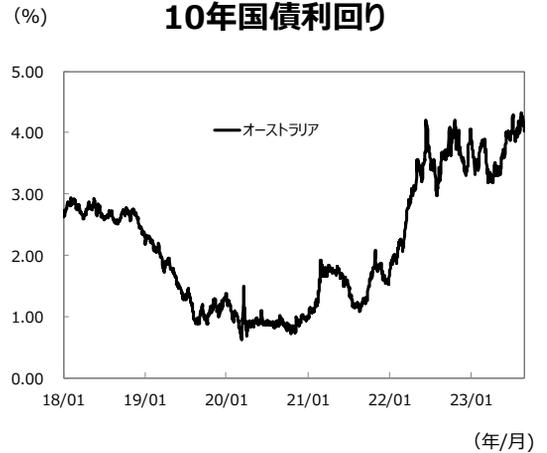
シンガポール、タイ

10年国債利回り



オーストラリア

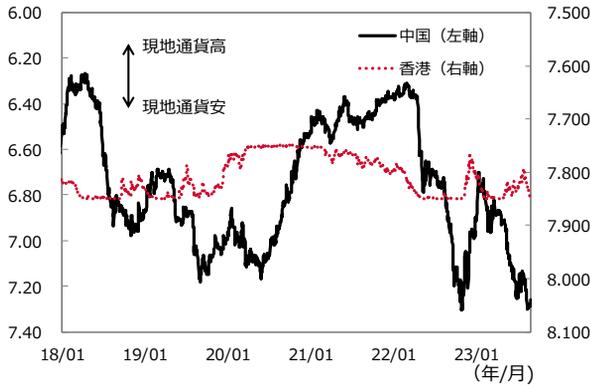
10年国債利回り



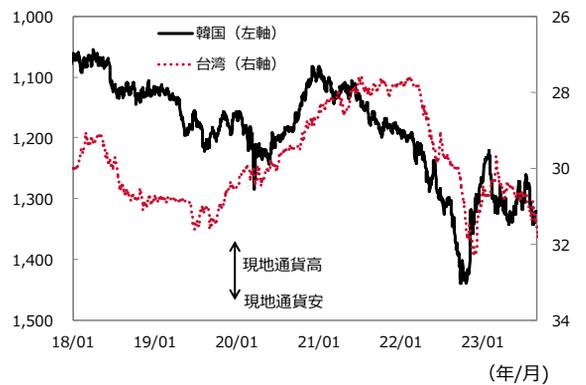
(注) データは2018年1月1日～2023年8月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)

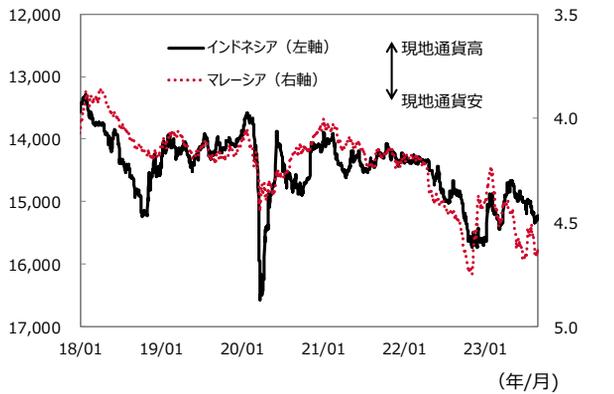


(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



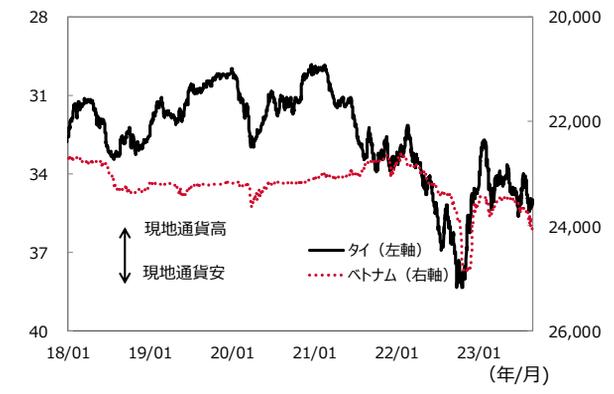
インドネシア、マレーシア 為替レート

(IDR/USD) (MYR/USD)



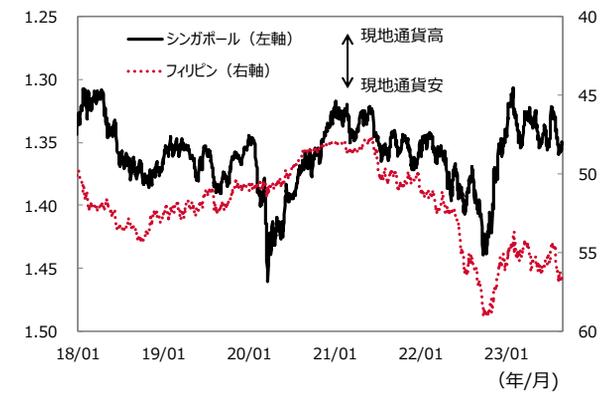
タイ、ベトナム 為替レート

(THB/USD) (VND/USD)



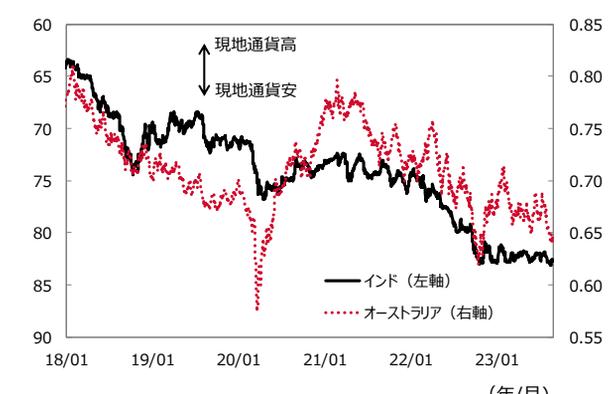
シンガポール、フィリピン 為替レート

(SGD/USD) (PHP/USD)



インド、オーストラリア 為替レート

(INR/USD) (USD/AUD)



(注) データは2018年1月1日～2023年8月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

チーフリサーチストラテジスト
石井康之 (いしい やすゆき)

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等
を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

参照

- P1、P7各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
 2. 業務管理体制の整備義務
- 専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置
3. 名義貸しの禁止
- 自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
4. 禁止行為
 - ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
 - ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
 - ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
 5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
 6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
 7. 事業報告書の提出義務
 8. 説明書類の縦覧義務
- 業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されております。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

<重要な注意事項>

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 ...信託財産留保額 上限0.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2023年3月31日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会